

radical chic

東アジアでの米帝戦争挑発政策に追従し、軍 拡・改憲策動に邁進する日帝岸田政権を打 倒する人民戦線構築が今問われている！

ウクライナ・ロシアの市民兵士に一層の犠牲を強いる武器・資金の投入を加速させるバイデンの帝国主義的野望を打ち砕こう！

ロシアによるウクライナ侵攻が始まってから三カ月以上がたった。当初は短期に終わると予想されたこの戦争が現在まで続き、あるいはさらに長期戦になるかもしれないとさえ言われているのは、ウクライナの軍隊が予想以上に強く、ときに善戦さえしているからである。これを可能にしたのが欧米からの武器供与であるのと言つてもいい。

北大西洋条約機構(NATO)は、五月十五日にドイツのベルリンで開催された外相会合で、ウクライナへの無制限の軍事支援を約束したが、その中でも突出しているのが米国である。すでにウクライナの二〇二〇年の国防費の六割近い三四億ドルの軍事支援を行つてい

るのに加え、四月二十八日にはさらに三三〇億ドル(約四兆三〇〇〇〇円)の追加支援を行うための予算を議会に要請した。大量の兵器がウクライナに供与される中、米国内では「米軍の兵器の在庫が不足し、他の同盟国への支援ができなくなっている」との批判が出るほど、米国の兵器はこの戦争で「活躍し」、大量の死体を生み出している。

例えば、ロシアのウクライナ侵攻直後、侵攻を食い止めることに役立ったとされる地对空ミサイル「スティング」は一四〇〇基、携帯型の対戦車ミサイル「ジャベリン」は五五〇〇基に上り、自爆攻撃機能がある無人機「スウィッチブレード」は七〇〇機以上、新型無人機「フェニックスゴースト」は一二機以上である。人々は薄々気づいている。この戦争によって得をするのは誰か？ 米

国である。大量の武器供与は、国内の軍事産業を潤し、「ロシアほどの国であっても」、他国に軍事侵攻することがあるとの認識は、ロシアに隣接する国々をさらなる軍事費増額への駆り立て、あるいはそれが中国脅威論に染まった国々においては「中国も例外ではない」との憶測を呼び、同様な効果を生む。

米国の軍事支援はウクライナ側の情報をもとに行われているが、ウクライナの戦闘組織は「正規軍」と「民間組織」からなるため、中央集権的な指導ができず、ウクライナ政府も米欧に対し支援を求めつつも兵器の移動や配備、使用方法についての正確な情報を提示できていない。米国防省高官も「ウクライナ軍の兵器管理は短期的には信頼できるかもしれないが、紛争が長期化すればその信頼性はゼロに近づくことになる」と述べている。

ウクライナはロシアの侵攻以前から世界の不安定な地域へ兵器が横流しされる「グレイゾーン」として知られていた。そんなウクライナにさらなる兵器供与が行われ続けられれば、兵器の闇市場に出回り、世界を一層不安定化させるようなことにもなりかねない。

世界経済の再編を狙う米国

現在、欧米諸国はロシアに対する経済制裁を行つているが、しかしグロバリゼーションが一定確立してしまつた中でこれを行なうことは自国の首を絞めかねないことにもなる。事実、ロシアの経済制裁に参加した国々ではエネルギー資源

や農産物の不足や高騰に見舞われている。止めるわけにはいかない自国経済を回すために、それゆえそれらの供給源をロシア以外に求めなければならぬ。米国が狙っていたのはこれである。ロシアを排除した世界経済の供給網（サプライチェーン）の再編、これを自国に有利な形で推し進めることである。事実、ロシアのウクライナ侵攻後、ロシア産の天然ガスに依存していた欧州において、米国からの天然ガスの輸出が急激に増加した。

そして世界の金融市場からロシアを排除し、ロシア経済を弱体化させることである。六月一日、世界の大手金融機関でつくるクレジットデリバティブ決定委員会は、ロシアが発行したドル建て国債の一部で「支払い不履行」が起きたと認定し、ロシアは市場から国家としてデフォルト（債務不履行）と見なされる可能性が高まった。ロシアに対する米欧主導の経済制裁でロシアをデフォルトに追い込み、市場での信頼を失墜させ、世界経済から分断する包囲網がこれによって狭まった。

経済制裁によってロシアは苦境に立たされただろうが、しかしそのしわ寄せは末端のロシア民衆に集まるのと同様に、欧米諸国も現在返り血を浴び、資源・農産物が不足し物価高に最も苦しめられているの

は末端の民衆である。

バイデンが戦争を望むには理由がある。政権支持率は四二%と低迷、国内経済がインフレにあえぐ中、この状況を改善することである。米国は多様な国民を束ねるためにつねに戦争を必要とするが、しかし今の米国民が望んでいるのは、ウクライナ民衆を救うことよりもインフレを解消し経済を好転させることである。バイデンはこれに応えようとしているのだ。ウクライナ民衆の命を引き換えにして、自国経済の好転を得ようとしているのである。

戦争勃発直後度々試みられた停戦合意は、今や語られることさえなくなつた。米国は「長期戦になるだろう」と予測を立てているが、むしろそれを望んでいるのではないか。想起してみれば、先の大統領選でもバイデンはウクライナとの黒い噂をトランプから批判されていたが、事実大統領就任前からウクライナ内戦の裏で暗躍し、今回のロシアのウクライナ侵攻前にも、「軍事侵攻はあり得ない」との世界中の予測に対し、記者たちを前にして「ある！」などと（本来ならば軍事機密である情報を）言い放つていたのは、バイデン自身がこの戦争を望んでいたからであろう。それゆえ世界中が一刻も早く停戦を望んでいる中、あつげらかんと「長期戦になるだろう」

と言つてしまえるのだ。もちろん戦争が長引くほど、犠牲者は増える。

ゼレンスキー大統領賛美は正当であるのか？

さらに厄介なのは、こうした米国の言いなりになっていっているのがウクライナのゼレンスキー大統領であるということだ。二〇一五年のロシアとの間で交わされたミンスク合意を無視しながら、NATO加盟をちらつかせてロシアを刺激したことがこの戦争の原因であつたことについてゼレンスキーは言及しない。というよりむしろ、ウクライナ内戦に介入し、ここに火種を作り、自国に有利になる材料を得ようとしてきた米国バイデンの思惑に利用されたと言つた方がよいかも知れない。ともかくも、これを続けていく限り、犠牲になるのはウクライナ民衆であり、そして、何のために戦うのかわからないまま死んでいくロシア兵士たちの死体の山が増えるだけである。

妥協はあり得ず、現状では停戦は偽りのものになり得ると主張し、「さらなる武器供与を！」と他国に要請するゼレンスキーであるが、しかしどんな形になろうとも戦争（殺し合い）を止め、とりあえず停戦合意し、自国民の命がこれ以上失われ

ることがないようにすることが、本来彼がやらねばならないことではないか。

四月三日のブチャ事件に世界は震撼し、民間人を標的にしたロシアの惨劇を前にして、ウクライナには世界中から同情が集まっているが、しかしその原因をつくり出したのはゼレンスキーである。国外に退避しようとするウクライナ民衆に対し、ゼレンスキーは「男は国内にとどまり、祖国のために戦え！逃げな！」と呼びかけ、民間人の戦争参加を促した。民間人が参戦すれば、ロシア兵士には誰が軍人であり誰が民間人であるか区別ができず、誰もが自分に攻撃してくる「敵」となつてしまい、おのずとその銃口は民間人にも向けられてしまうはずだ。民間人が戦渦に巻き込まれないようにすることも、統治者の任務であるにもかかわらず、ゼレンスキーはこの点も怠つていたところか、むしろ促進していたのだ。

日々報道されるウクライナ民衆の惨状を目にし、ウクライナに対する同情とゼレンスキー賛美に欧米諸国は完全に染まっている。こうした事態を利用し、「敵」はいつ襲いかかってくるかわからないと国民の不安を煽りながら、日帝岸田政権は軍事強化を推し進める。

日米首脳会談

五月三日、岸田首相と米国バイデン大統領との会談が東京・迎賓館で行われた。岸田首相はロシアのウクライナ侵攻のような事態を「東アジアで許さぬよう日米同盟のさらなる強化が不可欠」と強調、年末に予定する国家安全保障戦略などの改定で、敵基地攻撃能力の保有を含めて「あらゆる選択肢を検討する」と述べ、防衛力の抜本的な強化のため、現在は対国内総生産（GDP）比一%程度にとどまる防衛費の「相応な増額を確保する」と伝え、バイデン大統領は「強く支持する」と応じた。米国が核兵器による「核の傘」や通常戦力により同盟国を守る「拡大抑止」の信憑性を高めるため、両国で緊密な意思疎通を図ることも確認された。

共同記者会見では、岸田首相は東アジアを含むインド太平洋地域の安全保障環境が厳しさを増しているとして、「日米同盟の抑止力、対処力を早急に強化する必要がある」と強調し、日本の防衛費を増強する方針を説明した。日本が「盾」として自国防衛に徹し、米国が「矛」とある打撃力を担うというこれまでの役割分担を見直し、ともに地域の安全保障に関わる意思を鮮明にした。

ロシアによるウクライナ侵攻を機にこれに便乗し、タ力派的な発言を繰り返す安倍晋三元首相の思惑通り、防衛費の増額を宣言した岸田首相であるが、本来ならば国民の生命に直接関わる防衛政策の変更を、国会にかける前に勝手に他国の首相と約束してしまうのは、(安倍元首相と同様の) 国民無視の強権的な態度であるが、岸田にしてみれば国会での議論の流れを決定づけ、既成事実化するの狙いなのだろう。

問題なのは、こうした武力重視の姿勢が周辺国の軍拡競争を加速化させ、地域情勢をむしろ逆に不安定化させることになりかねないということだ。実際、この間朝鮮民主主義人民共和国(以下、朝鮮)によるミサイル実験が繰り返され、

日米韓の軍事体制が強化されるのに応じて頻度が増した。

当初、朝鮮からのミサイル攻撃に対して、イージス艦や(結局は断念される) イージスアショア配備によって迎撃することが考えられていたが、ミサイルを打ち落とすことはおよそ不可能であることが判明した後、突如出てきたのが敵基地攻撃能力の保持である。しかしこの議論がミサイル迎撃よりも不毛なのは、朝鮮は列車や潜水艦にミサイルを配備し発射するという、日本で今議論されていること

以上に上をいく技術と戦略をほぼ確立してしまっているからだ。そもそも「敵基地」が判明しないところでもどのように攻撃するのか? ましてや秒単位でことが決する中で、敵の攻撃の意思の有無をどのように判別するのか? 攻撃する意思のない相手を攻撃すれば、戦争に発展することは必至である。戦争ともなれば犠牲になるのはわれわれ民衆であることを、ウクライナ民衆は身をもって示してくれている。米国の尻馬に乗り、戦争を誘発させようとする岸田政権にこれ以上を好き放題やらせてはならない。

迷走する米国とそれに追従する日本政府

日米首脳会談後の共同記者会見で、バイデン大統領は、台湾有事の際に米国が軍事的に介入するかわ

問われ、「そうだそれがわれわれの約束だ」と明言した。これまで米国は、中国が台湾に侵攻した際の対応を明らかにしない「曖昧戦略」をとってきたが、これを踏み越える発言がなされた。その後、ホワイトハウスは米国の台湾政策に変更はないと火消しに追われることになった。このバイデンの発言は、「口が滑った」のではなく意図されたものではないかと思わされるのは、後に打ち消

されようとも発言の及ぼす効果が絶大であり、進められている米国の軍事戦略に沿っているからである。

同日、バイデン大統領は「インド太平洋経済枠組み(TPEF)アイペフ」の立ち上げを発表した。当初の参加国は日米韓など十三ヶ国(インド、インドネシア、オーストラリア、シンガポール、タイ、ニュージーランド、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア)、世界の国内総生産(GDP)の四〇パーセントを占めるこの十三ヶ国と半導体を中心に生産体制や供給網づくりなどで協力し、中国に対抗していくことを狙う。IPEFは①貿易②供給網③インフラ、脱炭素④税反汚職を四本柱にしながら、輸出入やデジタル経済の促進、環境配慮型のインフラ整備や脱税や汚職の防止などのルールづくりで協力し、参加国を増やすために協力したい分野だけ選び加わられるようになっている。

インド太平洋地域の経済枠組みとしては、トランプ前政権が環太平洋連携協定(TPP)から離脱し、米国が主導する経済連携の枠組みは今はない。他方で中国は、東南アジア諸国が参加する地域的な包括的経済連携(RCEP)オールセツプ)に加わり、TPPにも参加を表明するなど、経済面で急速に存

在感を増している。

今回立ち上げられたIPEFは、米国が自国の市場開放に慎重であるため、関税の引き下げを通じた自由貿易の推進には取り組まない。それゆえ参加国の直接的な経済的効果はほぼない。「中国に対抗する」という「焦り」がこのような無意味な行為へとバイデンを駆り立てているのである。かつて世界に君臨した米国の衰退の兆しがこのに見られる。衰微する米国にただひたすら追従するしかできないのが、この国日本である。

日米首脳会談の翌日、二四日、日本と米国、オーストラリア、インドの四方国の協力枠組み「クアッド」の首脳会合が首相官邸で開かれた。共同声明では、中国の海洋進出や東・南シナ海での軍事拠点化を念頭に、法の支配、民主的価値、航行・上空飛行の自由などを列挙した上で「いずれもインド太平洋地域及び世界の平和、安定などに不可欠な原則」と明記し、力による一方的な現状変更を許さないという認識で一致した。中国包囲網の構築を目的にするクアッドであるが、ロシアによるウクライナ侵攻問題では足並みがそろわず、今後も米国の思惑通り進むのは不透明である。しかし、ロシアのウクライナ侵攻後、当初から可能性がほぼない

台湾有事はさらに遠のいたと考えた方がよいだろう。中国は現在のロシアの状況を冷静に判断しているに違いない。にもかかわらず戦争の危機を捲し立てる日米政府は、妄言を繰り返しているが、これに踊らされるのは愚の骨頂である。

沖縄「復帰」五十年

五月十五日、沖縄は日本「復帰」五十年を迎えた。新聞各紙には「平和の島、達成されず」という文言が並び、テレビ報道ではお祝いどころか暗いトーンの記事がなされている。今なお米軍基地の約七割が沖縄に集中し、琉球弧への自衛隊配備が進められている。この五十年間、われわれヤマトの人間は沖縄民衆を裏切り続け、苦境の中にお

き続けてしまった。敵基地攻撃能力の保有が進められれば、中国の銃口が向けられるのは米軍基地があり自衛隊が配備される沖縄であり、第一の標的となる。安倍元首相が突如言い出した、米国の核兵器を日本に配備し共同運用する「核シェアリング」を進めれば、核兵器が持ち込まれるのは、沖縄である。こうした事態を招くことは絶対に阻止しなければならない!

(幾瀬仁弘)

沖縄「復帰」50年・強化される軍事植民地化・戦場化に抗して共に闘い抜こう！

「復帰」 〓再併合50年を問う

六月四日(土)、辺野古現地で半年ぶりの県民大行動があり、梅雨空の合間を縫って八八〇人が参加した。この県民大行動に呼応して、東京・新宿駅周辺に一七〇人が集まり、アピール行動とデモを繰り広げた。「#承認されていない辺野古工事をやめろ！」これが六・四新宿行動のスローガンだ。呼びかけは辺野古の海を土砂で埋めるな！首都圏連絡会(略称・埋めるな連)。「辺野古」県民投票の会・元代表の元山仁士郎さんも六・四新宿行動に駆けつけ、マイクを握った。元山さんは、「復帰」五〇年は祝うべきことなのか?と異議を申し立てて、辺野古埋め立て断念・普天間基地の運用停止・日米地位協定の見直しの要求を掲げて五月九日から一週間、官邸前、自民党・公明党本部、防衛省、外務省などを巡って一人でハンガーストライキを決行した。

一九七二年の「復帰」 〓施政権返還は、沖縄の日本国家への再併合であり、へ日米共同管理の軍事

植民地化)以外の何物でもなかった。その「復帰」 〓再併合50年を「祝賀しよう」という日本政府

の目論見に対して、沖縄では不信と怒りが噴出した。「五〇年目の沖縄の現実はお祝いすべき状況なのか?」「基地・軍隊があるが故の事件・事故は絶えることなく、基地からの汚染水で飲み水まで汚染され、軍事訓練の激化で日常を脅かされ、その上、自衛隊増強

新たな基地建設で軍事植民地状況は深まるばかりではないか?」「元山さんの骨身を削つてのハンストも、やむに已まれぬ思いの表れだ。沖縄と東京で同時開催された沖縄県・政府共催の五〇年式典に抗議して呼びかけられた沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック主催の五・一五銀座デモには、新型コロナウイルス感染拡大以降最大規模の六五〇人が結集した。

日米同盟の狙いは沖縄人民の抵抗闘争を叩き潰すこと

しかし日米帝国主義権力は、「強大国化する中国を封じ込めるためならば琉球弧の戦場化も辞さない」という凶暴な意図を隠さない。復帰五〇年の現実(軍事植民地状況)を祝賀し、琉球弧の空も海も山も、日米同盟のためにさらに差し出してもらおう、そんな日米同盟の企みを再確認したのが、五月二二日のバイデン米大統領の来日と二三日の日米首脳会談だった。岸田はバイデンに「防衛費の相当な増額」を誓った。会談では性懲りもなく「辺野古が唯一」が再確認された。玉城知事が岸田に提出した「新建議書」に込めた「新基地建設断念」の願いは顧みられることはなかった。

日米の外務・防衛閣僚会談、首脳会談のたびに「辺野古が唯一」を確認する儀式が繰り返されるのはなぜか?おそらく辺野古新基地をあくまで完成させるといふ両国の決意、というよりも辺野古闘争に象徴される、軍事植民地化に對峙する沖縄人民の抵抗闘争を叩き潰すという日米帝国主義の政治的意図が込められていると見るべきだ。その意味では、公有水面埋立法に基づいた正当な知事権限行使である辺野古設計変更「不承認」を、行政不服審査法の趣旨を捻じ曲げることまでして「無かった」ことにして、あくまで玉城知事に承認を迫る日本政府の強引な手法の背景に、日米同盟の暴力的な力

戦場化を阻む東アジア―環太平洋圏人民連帯を!

四月八日、沖縄防衛局が「私人」になりすまして提出していた審査請求に基づき国交大臣が知事の「不承認取消し」の裁決を下し、地方自治法に基づく「勧告」から強制力のある「是正指示」と承認を迫る圧力を強めた。沖縄県はこれを「違法な圧力」として断固としてはねのけ、五月に国地方係争処理委員会に申し立てた。九月一日の沖縄知事選前に国地方係争処理委員会の結論が出される。結論によって、法廷闘争に移行する。

沖縄の世論が圧倒的に支持する知事の権限行使を、法制度を捻じ曲げてまで「無きもの」とし、あくまで国策を押しつける。軍事植民地だから、許されるとでもいうのか?「自治は神話である」――一九六三年、米軍事属領下の沖縄の最高権力者の発した言葉は、「復帰」 〓再併合後の最高権力である日米同盟の意思として蘇っている。

九月一日の沖縄県知事選を控えて、政府・防衛省の圧力はさらに強まる。権力と金力を駆使して日米共同管理の軍事植民地・沖縄の更なる分断と懐柔を繰り広げるだろう。日米同盟の巨大な圧力を跳ね除け、琉球弧戦場化阻止の最大の政治焦点となっている辺野古埋め立て工事を頓挫させなければならぬ。そのためには何が必要か?辺野古現地の長期持続の抵抗闘争と連携し、断固として設計変更の承認を拒んでいる玉城県政を支えることであり、東アジアの戦場化をもくろむ米帝国主義をはじめとしたあらゆる権威主義的国家主義権力を包圍する労働者人民の国際連帯、東アジア―環太平洋圏人民連帯秩序の形成に着手することである。すでに韓国では新たに成立した保守政権の挑発的な韓米同盟強化路線に対する労働者人民の闘いが始まっている。朝鮮半島から日本列島、琉球列島、台湾・大陸中国を貫く、「終わりの始まり」を迎えたグローバル資本主義が必然化する戦争機械、(戦争国家)に抗う労働者人民の国際連帯が求められている。

軍事植民地状況からの脱却をめざす沖縄の自立解放闘争に連帯し、日米同盟粉砕・日本国家解体、東アジア―環太平洋圏人民連帯秩序を構築しよう! (森沢滄海)